

平成 29 年 地方分権改革に関する提案募集の検討区分について

7月7日開催の地方分権改革有識者会議・提案募集検討専門部会合同会議において示された検討区分は、下記のとおりです。

(関西広域連合の提案 32 項目、 関西広域連合としての共同提案 34 項目)

記

1 平成29年度 地方分権改革に関する提案募集に係る検討区分

検討区分	平成 2 9 年			平成 2 8 年		
	全国	関西広域連合		全国	関西広域連合	
		連合提案	共同提案		連合提案	共同提案
内閣府と関係府省との間で調整を行う提案	210	()2	15	209	7	13
うち、重点事項と位置づけられた提案	96	0	5	50	0	5
関係府省における予算編成過程での検討を求める提案	28	0	11	33	1	7
提案団体から改めて支障事例等が具体的に示された場合等に調整の対象とする提案	57	30	5	45	10	6
提案募集の対象外である提案	16	0	3	16	1	3
合計	311	32	34	303	19	29

関西広域連合提案のうち、内閣府と関係府省との間で調整を行う提案 (2 項目)

提案項目	提案内容
広域連合の規約変更における大臣許可手続きの撤廃	広域連合の規約の変更にあたり、広域連合が当該事務を実施することについて既に関係省庁との調整が終わっている事務の追加について、総務大臣の許可を不要とし届出制とすること。
一般乗合旅客自動車運送事業の許認可等権限の移譲	道路運送法の一般乗合旅客自動車運送事業 (貸し切りバスを除く) に係る事業経営、事業計画、運賃等への許認可・登録、さらには、指導監督等の事務を含めた権限について、同一府県内で実施するものは、移譲を希望する府県への移譲を基本としつつ、府県域を跨がるものは、府県域を越える広域連合への移譲を求める。

関西広域連合の提案項目については、別紙 1 及び 2 を参照

関西広域連合からの提案（32 項目）

区 分	提 案 項 目
内閣府と関係府省との間で調整を行う提案 【2 項目】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域連合の規約変更における大臣許可手続きの撤廃 ・ 一般乗合旅客自動車運送事業の許認可等権限の移譲
提案団体から改めて支障事例等が具体的に示された場合等に調整対象とする提案 【30 項目】	<p>法定協議会の事務局機能の移管に関する提案（2 項目）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域地方計画協議会の事務局機能の移管 ・ 港湾広域防災協議会の事務局機能の移管 <p>出先機関等の事務権限の移譲に関する提案（15 項目）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律に係る事務・権限の移譲 ・ 伝統的工芸品産業の振興に関する法律に係る事務・権限の移譲 ・ 中小企業等経営強化法に係る事務・権限の移譲 ・ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に係る事務・権限の移譲（販売事業） ・ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に係る事務・権限の移譲（保安業務等） ・ 電気工事業の業務の適正化に関する法律に係る事務・権限の移譲 ・ 高圧ガス保安法に係る事務・権限の移譲 ・ 火薬類取締法に係る事務・権限の移譲 ・ 建設業法に係る事務・権限の移譲 ・ 宅地建物取引業法に係る事務・権限の移譲 ・ 不動産の鑑定評価に関する法律に係る事務・権限の移譲 ・ 土地収用法に係る事務・権限の移譲 ・ 建築基準法に係る事務・権限の移譲 ・ 大深度地下の公共的使用に関する特別措置法に係る事務・権限の移譲 ・ 土壌汚染対策法に係る事務・権限の移譲 <p>平成 28 年の提案のうち再提案したもの（11 項目）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国に移譲を要請できる事務の範囲の拡大 ・ 新規就農者の拡大支援（農業次世代人材投資資金（旧 青年就農給付金）の要件の緩和） ・ 災害救助法の特別基準の設定に係る内閣総理大臣への協議・同意の廃止 ・ 観光圏整備実施計画の認定に係る事務・権限の移譲 ・ 地域医療の推進（国等が保有する医療関連データの利活用） <p>関西圏域の総合的な形成と土地利用・整備・保全を一体的に推進するための事務権限（内、6 項目）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国土形成計画法に基づく近畿圏広域地方計画の策定権限の移譲 ・ 近畿圏整備法に基づく整備計画の決定権限・各区域の指定権限の移譲、近郊整備区域建設計画等の作成に係る国同意の廃止 ・ 複数府県に跨がる都市計画区域の指定権限の移譲 ・ 複数府県に跨がる重要流域内民有林の保安林の指定・解除権限の移譲等 ・ 国立公園の管理に係る地方環境事務所長権限の移譲 ・ 国定公園に関する公園計画の決定等権限の移譲 <p>再提案のうち、新たな切り口で新規提案をしたもの（2 項目）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国土形成計画法に基づく近畿圏広域地方計画に係る提案権の付与 ・ 近畿圏整備法に基づく整備計画に係る意見聴取の機会の付与

関西広域連合からの提案の整理区分（共同提案 34 項目）

区 分	提 案 項 目（提案団体）
内閣府と関係府省との間で調整を行う提案 【15 項目】	<ul style="list-style-type: none"> ・移行法人に係る公益目的支出計画の実施完了確認の提出書類の削減（鳥取県） ・認定こども園の施設整備に係る国の補助体系の見直し（鳥取県） ・准看護師試験実施方法の見直し（鳥取県） ・小規模施設特定有線一般放送に係る届出の添付資料の簡素化（鳥取県） ・<u>学校給食費に係る既存の支援制度の見直し（徳島県）</u> 重点 ・農林水産省所管の補助金「地域の魅力再発見食育推進事業」の見直し（京都府） ・<u>幼保連携型以外の認定こども園の認定事務・権限の中核市への移譲（大阪府）</u> 重点 ・<u>子ども・子育て支援法における特定教育・保育施設の定員設定や定員変更を行う場合の都道府県知事への協議にかかる事務負担の軽減（大阪府）</u> 重点 ・就職準備金の貸付対象緩和など保育士確保施策の充実（大阪府） ・子育て短期支援事業の実施施設に関する規制緩和（大阪府） ・都市再生緊急整備地域における市街地再開発事業の施行要件の緩和（兵庫県） ・<u>農業集落排水処理施設で排水処理が可能な業種の拡大（兵庫県）</u> 重点 ・広域連合の規約の変更における大臣許可の撤廃（兵庫県） ・地方創生推進交付金の抜本的な見直し（兵庫県） ・<u>子ども・子育て支援法における支給認定の職権変更事務の簡素化（和歌山県）</u> 重点
関係府省による予算編成過程での検討を求める提案 【11 項目】	<ul style="list-style-type: none"> ・農業基盤整備促進事業における面接要件の見直し（徳島県） ・文化庁「文化芸術振興補助金」に係る補助対象等の緩和（京都府） ・「指定文化財管理費国庫補助」に係る国有文化財の管理団体への補助見直し（京都府） ・安心こども基金の実施期間の延長（大阪府） ・認可外保育施設に対する補助条件の見直し（大阪府） ・公定価格の賃借料加算の実勢価格に応じた改定（大阪府） ・放課後児童健全育成事業等実施要綱に係る長時間開所加算の緩和（兵庫県） ・放課後児童支援員等処遇改善等事業の要件緩和について（兵庫県） ・学校・家庭・地域の連携協力推進事業（放課後子供教室）にかかる補助対象の明確化（兵庫県） ・空き家再生等推進事業における改修後の用途の拡充（兵庫県） ・災害救助法の救助範囲の拡大（兵庫県）

区 分	提 案 項 目 (提案団体)
提案団体から改めて支障事例等が具体的に示された場合等に調整の対象とする提案 【 5 項目】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間地域等直接支払い制度の協定期間の見直し (徳島県) ・ 米の産地伝達状況監視に係る事務の見直し (京都府) ・ 認定こども園に関する情報提供の権限移譲 (大阪府) ・ 「空家等対策の推進に関する特別措置法」の対象の拡大 (大阪府) ・ 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」における固定資産税情報の利用 (大阪府)
提案募集の対象外である提案 【 3 項目】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特例認定NPO法人制度の設立年数要件の見直し (徳島県) ・ 家畜伝染病予防法に基づく国の経費負担対象の見直し (京都府) ・ 水道施設整備に係る補助対象の見直し (京都府)

重点 : 重点項目 (地方分権改革有識者会議の提案募集専門部会で調査・審議を行う提案)
【 5 項目】